

書 評 と 紹 介

堀真由美著

『テレワーク社会と女性の就業』

評者：福留 恵子

タイトルに含まれる「テレワーク」と「女性（の就業）」、この二つの言葉の結びつきは比較的古く、そしておそらくはなかなか複雑である。その永くて複雑な関係を、この著作は正面からとらえようとする。「テレワーク」を論じる著作は他にもあるが、この「関係」そのものを論じたという点で、本書の意義は大きい。

「テレワーク」は、直訳すれば「遠隔勤務」。定義についてはこの著作の中でも紹介されているように、いくつかの観点が関連し合っていて、十分に簡潔なものが定着しているとは言えない。特に近年の日本では情報技術活用との関連が注目され、そうした技術を活用して、オフィスなど従来考えられて来た場所に限定されずに働くことを広く指す場合も多く、本書もまたそうした観点をとっている。この技術的特徴に加えて、「女性の就業」との関連で考えたときには、就業場所についてもある程度共有されるテレワーク像があるように思われる。定義どおりの「テレ＝遠隔」は就業の場が自宅であることを意味するとは限らないが、女性の就業との関連で語られるときには、「在宅勤務」「在宅

ワーク」など特に自宅が想定されることが多い。

一方、「女性の就業」については、ここで改めて多くを述べる必要はとりあえずなかろうが、敢えて一言で言えば、その難しさをめぐって永く議論が重ねられてきた事象でありテーマであるということになるだろう。もちろん、そこで考えられている困難の重要な要因には、職場や生活の場での性別役割分業を支える制度や意識、そして出産・育児（が女性によって担われる）という事象が含まれる。

「テレワーク」が語られるとき、そこではしばしば、「女性の就業」への言及が見られる。その言及とは大まかに言えば＜テレワークは女性の就業を促進する効果がある（あるいは効果を期待できる）＞という議論である。くり返しそのように言われて来た背景には、上述の女性就業をめぐる困難という問題意識が存在しているのだろう。そして、これはつまり、女性の就業という困難の側から見れば、テレワークが困難解決の有効な手段となるということの意味していたはずである。

しかし、本書でも述べられているように、テレワークと女性の就業問題の関連について自体、これまで関連があるという以上に踏み込んだ調査・研究は多くない。そこに踏み込んだ場合にも概ねは＜テレワークにとって女性（の就業）が一適用場面であるかどうか＞という観点に立っており、＜女性就業にとってテレワークはどのように位置づけられるか＞という逆の観点自体が見出しにくかった。女性の就業にかかわる困難という解決すべき課題にとってテレワークがどのように位置づけられるのか、たとえば課題のどの部分をどの程度解決し得るのか、また、代替手段と比較しての優劣はどの点に認め

られるか、といった観点からの検証や考察は殆ど全く見られなかった。

その中で本書は、労働の柔軟性が期待されるIT化の進展が、女性の就業環境にどのような影響を与えるのかという関心に沿って書かれており、その影響の内容を詳しく問うことによって、テレワークにとっての女性就業の具体的な姿を探ってみせる。そればかりでなく、これを通じて女性就業にとってのテレワークという課題の存在を浮かび上がらせ、考えさせるものになっている。

本書では、日本の女性就業の特質と動向を概観する一方、これに対してIT化の進展が今後もたらず変化の可能性についてのこれまでの議論を確認した上で、IT化の中でもテレワークに焦点を当てて、その実施をめぐる状況と意識について述べられる。その中で、女性の就業をめぐる二つのフレキシビリティ、雇用形態のフレキシビリティと場所や時間などの就業スタイルのフレキシビリティに著者は注目し、そうしたフレキシビリティが女性の自律的仕事観に適合して拡大することを展望、さらにそれが、「仕事と家庭の両立」という、女性の就業をめぐるてしばしば論じられてきた困難を解消・緩和する可能性を見ている。

特に重要なのは、これがテレワークを、さらに遡ってITを、就業・就労という我々の営みの文脈の中に位置付ける一つのプロセスになっている点である。たとえば、本書でも言及されている女性の年齢階級別就労率が描くM字型カーブは、それ自体は既に良く知られた日本の女性就業の特徴であり、これを女性の就業困難の一つの象徴と見る解釈も一般的である。しかし本書はそこにとどまらず、さらにM字型カーブの底に当たる年代をはじめとする女性とテレワークの関係、特に「在宅ワーク」と呼ばれる自宅での就業に寄せる同年代の女性の期待へと踏み

込むことで、テレワークにく就業希望を持ちながら離職している女性の就業手段>という位置づけを与え、それならばその就業希望を実現することが、就業率の底上げという問題に対する、一つの操作的な解決となるのではないかと見る。

評者の考えでは、本書の大きな貢献は、この操作性の考え方をもちこんだところにある。それは、多様な意味に開かれ、それと裏腹に特定の有益さを持たなかったテレワークから一つの<益>を切り出そうとするのと同時に、<女性就業における困難>という、これも多面的で複合的な事象から<就業場所>という一側面を切り出そうとしていることになる。そしてこれは、裏返して言えば、<テレワーク>と<女性就業の困難>のそれぞれから、上記以外の側面をとりあえず切り離し後回しにするということにもなっている。ここで行なわれているのは、そのような事象それぞれの解釈可能性の中から限定的な側面を切り離して結びつけるという、文字通り（意味の）切り貼りの試みである。

冒頭で「テレワークと女性の就業」の結びつきは永いと述べた。それにもかかわらず、その関係をめぐってこれまで述べられてこなかったのは、両者の結びつきの反面を成して広がるそれぞれの複合的な事象から、相互に関連する部分のみを切り離すということではなかっただろうか。テレワークの多様な可能性や女性の就業困難をもたらししている要因の複合性を、多様で複雑なそのままに何もかもを一度に実現あるいは解決せねばならないという制約を暗黙的に、そして実際上課すことによって、両者それぞれの部分と部分が結びついて解決できるかもしれない課題の顕在化を難しくしていたのではないか。そうだとすると、そのように切り離すこと自体が、「テレワーク」と「女性就業」の結びつきをリアリティのあるものにして、さらに

それを実現に向かわせることにとって、つまりテレワークによる女性就業の促進という実践にとって、これを妨げる困難であったことになる。そして、本書はその困難突破の試みなのである。

もっとも、このような切り貼りを行なってみることで、新たにいくつかの疑問も生まれる。その一つは、雇用条件のフレキシビリティと就業スタイルのフレキシビリティの関係に関するものである。たしかに、近年、非正規労働力の比重が増した職場も多く、成果主義の導入が報じられることも頻繁である。一方、ITの普及はインターネット加入率等の面で見ると拡大していて、そうしたIT（群）はわたしたちの行動の時間的空間的制約を緩めるように使用することもできる。そして、その中で就業者の自律性の高まりがいずれをも同時に促進するという見込みは一見無理なく成り立つようにも思える。

しかし、たとえば労働力の非正規化は雇用調整上の都合から、成果主義の導入は人件費の増大を抑制するために、つまり就業者の自律志向とは別の理由から拡大することもあり得る。その場合には、これがそのまま就業形態のフレキシビリティの実現には結びつかない。これはつまり、雇用条件のフレキシビリティと就業スタイルのフレキシビリティの増大理由は同一とは限らず、前者の増大は後者の増大を予想する根拠にはならないということである。

すると、テレワークによる就業スタイルのフレキシビリティ増大を起こしたり定着させたりし得る条件は何なのかが、新たに問題となる。これは、換言すれば、就業スタイルのフレキシビリティが解決する問題とはどのように特定できるのかということであり、そこでのテレワークとは具体的にどのような環境と条件の下でどのように運用される必要があるかということでもある。「仕事と家庭の両立」がどの程度就業スタイルのフレキシビリティで解決される課題

なのか、また、そこでテレワークに望まれる運用条件とはどのようなものかという問いも、その中に含まれる。たとえ通勤の負担がなくなったとしても、24時間待機状態のような就業の仕方では、「両立」を妨げこそすれ、促進することにはならないだろう。

さらに言えば、そのような問いに答を求めることで、「両立」とは具体的にどのような就業と生活の姿であるのかも再考させられることになるだろう。両立志向の高まりを示す諸調査でも、その質問文で問われているのは、＜仕事を（一切）やめて家事・育児のみを行なうか、家事・育児をしながらも（何らかの形で）仕事を行なうか＞ということであって、そこで回答者の言う「両立」がたとえば家事・育児の在り方を（専業主婦と）大きく変えない範囲で仕事をする＞ということなのか、＜家事・育児のいわゆる『社会化』を極力進めて、結婚前・出産前と大きく変わらない仕事をする＞ということなのか、そのどちらとも違うのか、等は殆ど質問されても明らかにされてもいない。

もちろん、本書によって、その「両立」が就業スタイルの変更によって実現するようなものである可能性が、たとえばテレワークに対するM字底年代の女性の高い関心やその理由など、いくつかの事実を伴って示されている。けれども残念ながら、十分に具体的で最終的な答を得るには、まだ確認しなければならない事実や、必要な検討が残るように思われる。

これらを含めて、同様に本書が呼び起こしつつ回答していない問いは少なくない。しかし、くり返しになるが、まずはそうした具体的な問いがいくつも成立し得ることの意義を考える必要がある。（テレワークによる女性就業状況の改善として）実際に何か行なうとしたら…、という具体的な想定が可能であってこそ、具体的な問いが後続するのであり、今までそれが殆ど

なされていなかったのだから。その浮かび上がる問いに答を出しながら政策・施策という形にしてゆく一連のプロセスこそが、テレワークが一つの就業の在り方として、そのポテンシャルとしてのフレキシビリティを現実のものにしてゆくということである。そして、それが、わたしたちがテレワークを、あるいはITを有意義に活用している、それもなしくずしにある状態になったというのではなく、そのときわたしたちが何をどのような手段で実現しようとしているのかに自覚的でありつつ、活用しているということになる。

これまでテレワークと女性就業の＜関係＞を正面から取り上げることを困難にしていたのも、

おそらくこのことの難しさなのである。しかし、そうした難しさを解きほぐすことによってしか、テレワークが何らかの問題解決の実践的な手段になることはないだろう。そして、それは、使いこなすことが大事だとされるIT全般にも、実は通じる問題である。特定自体が難しかった実践上の困難をこのように突破してせつかく道が拓かれた。再び閉ざさないようにしたいものだと思う。

(堀真由美著『テレワーク社会と女性の就業』
中央大学出版部、2003年6月、vii + 163頁、定価2000円＋税)

(ふくとめ・けいこ 東海大学総合教育センター
専任教員)

桜井書店

東京都文京区本郷 1-5-17 三洋ビル <http://www.sakurai-shoten.com/>
TEL (03)5803-7353 FAX (03)5803-7356 価格税別表示

トヨタの労働現場

ダイナミズムと
コンテクスト

気鋭の社会学研究者が自らライン労働に従事して、自動車工場の現場労働の実態を、つぶさに観察・分析した注目作。

鎌田 慧 (ルポライター) 氏激賞

「世界的大企業について語るなら、この本を読んでからだ！」

エスピン・アンデルセン著／渡辺雅男・渡辺景子訳 A5判上製 2500円

福祉国家の可能性

改革の戦略と
理論的基礎

改革のジレンマと新しい福祉国家へのシナリオ、道筋
世代・ジェンダー・階級… 新たな、そして深刻な社会的亀裂・
不平等をどう回避するか。著者の実践的政策論を提起する。

経済理論学会編

B5判並製 2000円

季刊 経済理論

第41巻第2号

特集◎福祉国家と家族

福祉資本主義の危機と家族主義の未来 渡辺雅男 (橋大学教授)
児童手当制度のアイロニー 北明美 (福井県立大学教授)
脱商品化と脱家族化の政治経済学 山森 亮 (東京都立大学教授)
アメリカ型福祉国家とコミュニティ 岡田徹太郎 (香川大学教授)
高橋財政とニューデール財政 井手英策 (横浜国立大学教授)
学界展望・論文・書評ほか

季刊 経済理論 第41巻第1号(四月既刊) B5判並製 2000円

特集◎現代のポリティカルエコノミー——マルクス経済学の可能性